

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率					
								財政健全化等	×	5,749,208	5,578,987			3.5	3.8			
								財源超過	×	5,614,384	5,437,415			78.2	77.4			
市町村名	印南町		地方交付税種地	2-1				首都	×	134,824	141,572	(※1)	(81.9)	(81.0)				
								近畿	×	24,343	18,080			標準財政規模	3,200,750	3,229,346		
								中部	×	110,481	123,492			財政力指数	0.33	0.33		
人口	27年国調(人)	8,068	産業構造(※5)					単年度収支	×	-13,011	1,481			公債費負担比率	17.5	18.0		
	22年国調(人)	8,606								積立金	○	101,600	73,050			健全化判断比率		
	増減率(%)	-6.3								山振	○	0	0			実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	8,322	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額		66,900	60,000			連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	8,293		第1次	1,339	1,477	指数表選定	○	実質単年度収支		21,689	14,531			実質公債費比率	7.4	7.1	
	30.01.01(人)	8,395	第2次		839	855			基準財政収入額		929,018	925,893			資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	8,371		20.2	19.8			基準財政需要額		2,810,874	2,837,395							
	増減率(%)	-0.9		1,969	1,985			標準税収入額等		1,174,682	1,173,493							
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	47.5	46.0			経常経費充当一般財源等		2,519,553	2,538,933							
面積(km <sup>2</sup> )	113.62							歳入一般財源等		3,730,408	3,773,364							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	71																	
世帯数(世帯)	2,918																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,110,854	7,106,613							
	市区町村長	1	7,200	一般職員等(※6)	一般職員	78	207,090	2,655	うち公的資金	5,953,929	5,830,635							
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,817	11,072							
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,000		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	8	12,184	1,523	財政調整基金	2,536,010	2,501,310							
	議会議員	10	2,300		合計	87	223,190	2,565	積立金現在高	142,159	141,889							
						ラスバイレス指数			98.7	減債基金	4,166,363	3,942,298						
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	印南町水道事業会計	(8)	印南町農業集落排水事業特別会計	(9)	御坊広域行政事務組合									
(2)	同和对策新築家賃貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計					(10)	日高広域消防事務組合									
(3)	滝ノ岡専用水道事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合									
								(12)	和歌山後期高齢者医療広域連合									
								(13)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
								(14)	和歌山県地方税回収機構									
								(15)	御坊日高老人福祉施設事務組合									
								(16)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)									
								(17)	和歌山県市町村総合事務組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	916,991	15.9	916,991	29.8	普通税	916,991	100.0	-
地方譲与税	65,678	1.1	65,678	2.1	法定普通税	916,991	100.0	-
利子割交付金	2,354	0.0	2,354	0.1	市町村民税	313,028	34.1	-
配当割交付金	4,142	0.1	4,142	0.1	個人均等割	12,843	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	3,471	0.1	3,471	0.1	所得割	261,462	28.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,662	1.7	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	23,061	2.5	-
地方消費税交付金	134,407	2.3	134,407	4.4	固定資産税	533,507	58.2	-
ゴルフ場利用税交付金	26,428	0.5	26,428	0.9	うち純固定資産税	531,783	58.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,269	4.1	-
自動車取得税交付金	20,379	0.4	20,379	0.7	市町村たばこ税	33,187	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	3,928	0.1	3,928	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,144,857	37.3	1,881,856	61.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,881,856	32.7	1,881,856	61.2	目的税	-	-	-
特別交付税	263,001	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,322,635	57.8	3,059,634	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,043	0.0	1,043	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	13,151	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	35,819	0.6	7,642	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	22,581	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	715,276	12.4	-	-	合計	916,991	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	506,177	8.8	-	-				
財産収入	62,380	1.1	-	-				
寄附金	2,810	0.0	-	-				
繰入金	179,677	3.1	-	-				
繰越金	141,572	2.5	-	-				
諸収入	114,787	2.0	8,975	0.3				
地方債	631,300	11.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	144,200	2.5	-	-				
歳入合計	5,749,208	100.0	3,077,294	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.3	96.5	99.3	96.5
(%)	年	99.4	97.8	99.4	97.6
		99.1	95.4	99.2	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	720,571	実質収支	6,049
病院	126,284	再差引収支	-80,722
上水道	65,317	加入世帯数(世帯)	1,531
下水道	47,606	被保険者数(人)	3,047
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	183,362	1人当り	保険税(料)収入額
その他	298,002		国庫支出金
			保険給付費
			284

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,848	1.4	-	-	76,848
総務費	615,267	11.0	5,691	-	499,434
民生費	1,230,166	21.9	3,692	-	718,894
衛生費	499,766	8.9	22,979	-	447,479
労働費	15,662	0.0	-	-	930
農林水産業費	603,379	10.7	473,628	-	233,418
商工費	14,244	0.3	-	-	12,587
土木費	841,983	15.0	774,159	-	103,835
消防費	263,720	4.7	32,027	-	227,357
教育費	692,398	12.3	69,274	-	586,103
災害復旧費	104,860	1.9	-	-	36,223
公債費	670,823	11.9	-	-	652,476
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,614,384	100.0	1,381,450	-	3,595,584

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,854,258	33.0	1,467,760	1,397,073	43.4
人件費	656,336	11.7	617,948	551,309	17.1
うち職員給	368,699	6.6	368,699	-	-
扶助費	527,099	9.4	197,336	193,288	6.0
公債費	670,823	11.9	652,476	652,476	20.3
元利償還金	670,823	11.9	652,476	652,476	20.3
内訳					
うち元金	627,059	11.2	610,899	610,899	19.0
うち利子	43,764	0.8	41,577	41,577	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,273,816	40.5	1,903,306	1,122,480	34.8
物件費	545,575	9.7	472,544	357,527	11.1
維持補修費	16,372	0.3	10,699	8,413	0.3
補助費等	762,867	13.6	653,087	477,912	14.8
うち一部事務組合負担金	307,061	5.5	303,244	284,027	8.8
繰出金	528,970	9.4	387,849	278,628	8.6
積立金	420,032	7.5	379,127	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,486,310	26.5	224,518	-	-
うち人件費	33,729	0.6	33,729	-	-
普通建設事業費	1,381,450	24.6	188,295	-	-
うち補助	1,120,231	20.0	73,726	-	-
うち単独	249,098	4.4	106,185	-	-
災害復旧事業費	104,860	1.9	36,223	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,614,384	100.0	3,595,584	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 和歌山県和歌山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, revenue, expenditure, etc.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total revenue, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total revenue, total expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

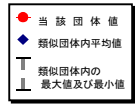
Table showing public debt service burden with columns for category, average ratio, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, future liability ratio, etc.

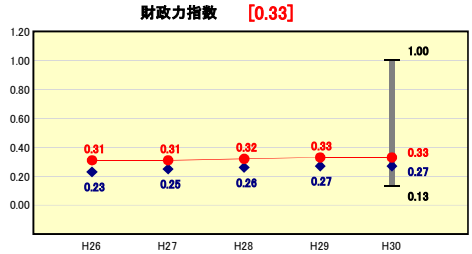
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,322人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,293人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	113.62km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.4%
歳入総額	5,749,208千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,614,384千円		市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	110,481千円		(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	3,200,750千円			
地方債現在高	7,110,854千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

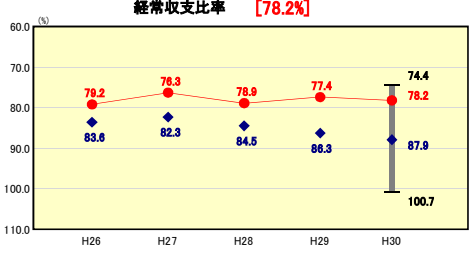
#### 財政力



類似団体内順位 14/98 全国平均 0.51 和歌山県平均 0.36

財政力指数の分析欄  
 前年度比で基準財政収入額及び基準財政需要額が共に減額となったが、幅が小さかったことにより、財政力指数は同数である。類似団体の中では上位に位置しているものの、全国及び県内平均を下回っている。景気は緩やかに回復傾向ではあるものの、短期的には大幅な改善は見込まれない。今後もコンビニ収納など納税環境の充実を図るとともに、徴収率の向上や、自主財源の確保など強固な財政基盤の確立に向け、積極的な取り組みに努める。

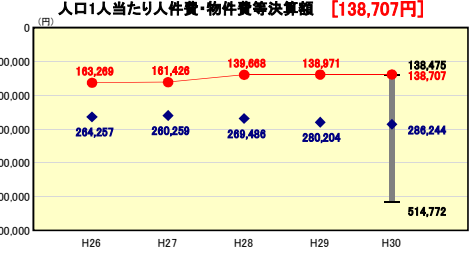
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/96 全国平均 93.0 和歌山県平均 96.2

経常収支比率の分析欄  
 人件費において、職員給与等が増額となったこと、また町税、地方交付税の減額により、前年度比で0.8%増の78.2%となっているものの、全国・県内平均を下回り良好な結果となった。今後も引き続き経常経費の削減・適正化に努めるとともに、町税等の経常収入の確保に取り組み、経常収支比率の抑制・平準化に努める。

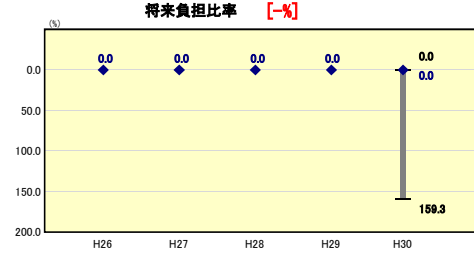
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/96 全国平均 132,793 和歌山県平均 157,946

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 人件費において、職員給与等が増額となったものの、物件費において、いなみ魅力発信プロジェクト委託料の削減、新地方公会計支援業務委託料の減額、備蓄食糧の購入量の減等となったため、全体として、前年度比で減額となった。今後も継続的な見直しを行い、経費節減に努める。

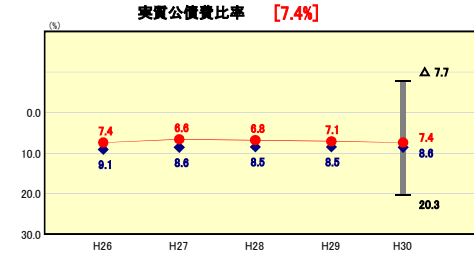
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/96 全国平均 28.9 和歌山県平均 52.8

将来負担比率の分析欄  
 前年度と同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。このことから、現在の財政状況だけでなく、将来の財政状況においても、非常に健全かつ弾力性のある財政構造であると言える。

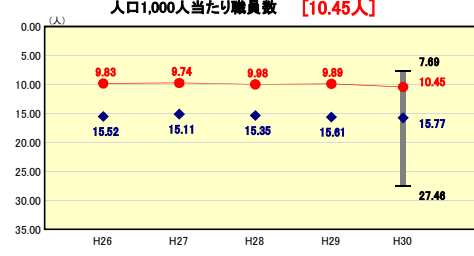
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 37/96 全国平均 6.1 和歌山県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄  
 辺地債、過疎債の借入れの減により地方債発行額は減少したものの、地方税が減額したことにより、前年度比で0.3%増の7.4%となった。全国平均を上回ったものの、県内平均においては、低位に位置している。しかし、平成28年度に終了した新庁舎建設事業に係る起債償還開始や普通交付税の減少等により、実質公債費比率の上昇が予想される。今後、想定される事業や公債費の状況を分析し、地方債の発行を抑制するとともに、公債費負担の適正化に努める。

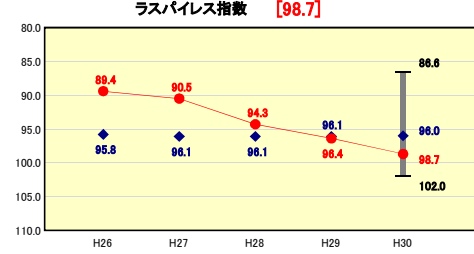
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 6/96 全国平均 7.95 和歌山県平均 8.77

人口1,000人当たり職員数の分析欄  
 第5次印南町定員適正化計画の目標については、達成することができている。本年度の人口千人当たりの職員数は10.13人で、前年度から微増となっている。全国・県内平均は上回っているものの、類似団体の中では低位に位置している。今後、職員構成の若年化が予想される中、行政サービスを低下させることがないよう、事務処理の適正化及び効率化を図るとともに、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 85/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄  
 前年度と比較して横ばいであるが、全国・県内平均を下回っており、類似団体の中でも上位に位置している。今後も計画的な給与制度の見直しを進め、適正な水準の維持に努める。

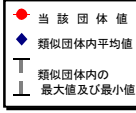
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

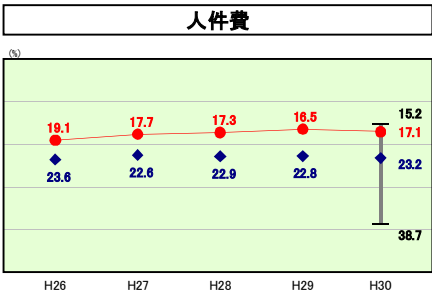
和歌山県印南町

## 経常収支比率の分析

人口	8,322	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,293	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	5,749,208	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,614,384	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	110,481	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	3,200,750	千円			
地方債現在高	7,110,854	千円			

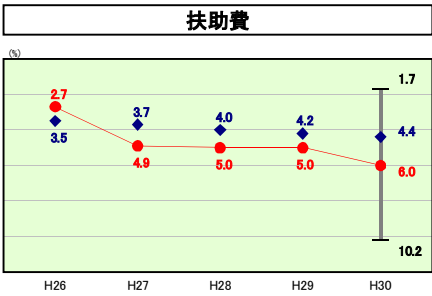


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



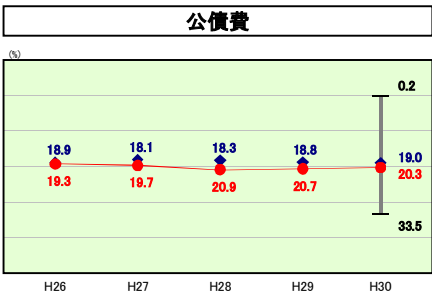
#### 人件費の分析欄

職員給与等の増額により、前年度比で0.6%の増となっている。職員数の若年化により類似団体の中でも低位に位置しており、全国・県内平均を下回っている。今後、ベテラン職員の退職及び職員の更なる若年化が予想される中、行政サービスを低下させることがないよう、事務処理の適正化及び効率化を図るとともに、適切な定員管理に努める。



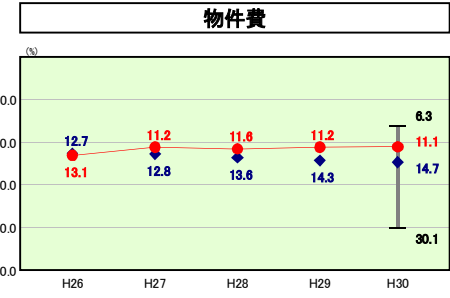
#### 扶助費の分析欄

前年度比で類似団体の平均値は0.2%上昇しているが、当町の数値については1%増である。加速する少子高齢化対策として、福祉の充実は求められるが、財政状況を圧迫することがないように注視し、現在の水準を維持できるように努める。



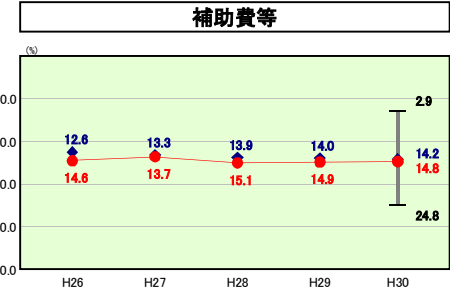
#### 公債費の分析欄

公債費は、平成18年度同意の辺地対策事業債の償還完了等により減額となったため、前年度比0.4%減の20.3%となった。新庁舎建設事業に係る地方債の借入や、本年度より開始した新規事業に係る地方債の借入により地方債残高の増加が予想される。これらの償還開始に伴う公債費の上昇が懸念される。今後、新規債の発行の抑制や繰上償還等を検討し、適正な財政運営に努める。



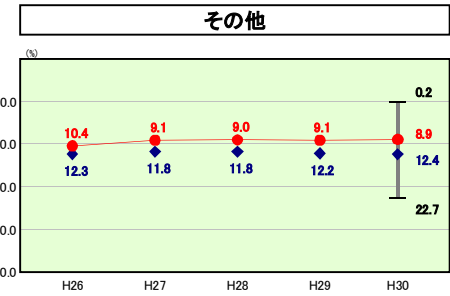
#### 物件費の分析欄

前年度比で0.1%減の11.1%となっており、要因としては、人件費において、職員給与等が増額となったものの、物件費において、いなみ魅力発信プロジェクト委託料の皆減、新地方公会計支援業務委託料の減額、備蓄食糧の購入量の減額が主なものである。現在、全国・県内平均を下回っているものの、今後、公共施設の維持管理や各種システムに係るランニングコストの上昇が予想される。今後も引き続き経費の節減や見直しを行い、適正



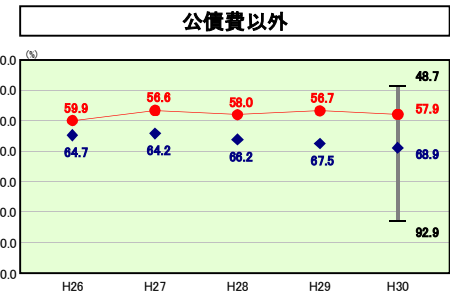
#### 補助費等の分析欄

御坊市外五ヶ町病院経営事務組合負担金、清掃センター運営費負担金等が増加したものの、その他の補助費等が減額したことにより、前年度比0.1%減の14.8%となった。今後、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合負担金や御坊広域行政事務組合等の負担金が増加する見込みであるため、見直すべき補助事業の明確化及び事業効果を踏まえ、見直し等を検討し、適正な執行に努める。



#### その他の分析欄

その他経費の大半を占める繰出金のうち国民健康保険事業特別会計に要する経費が増額したものの、目的基金への積立金が大幅に減額したことにより、前年度比0.2%減の8.9%となった。各特別会計とも大変厳しい状況であり、保険給付の適正化や保険料及び各使用料の見直しにより、健全な運営に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

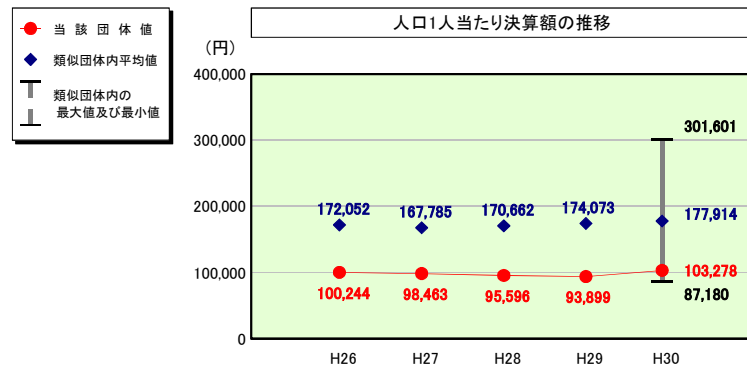
公債費以外の部分について、前年度比1.2%増の57.9%となっている。補助費及び繰出金等の増額が大きな要因であると考えられる。今後、住民ニーズの多様化に伴う扶助費の増加や、各種システムに係るランニングコストにより物件費の増加が見込まれるため、さらなる行政経費の抑制、適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

和歌山県印南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

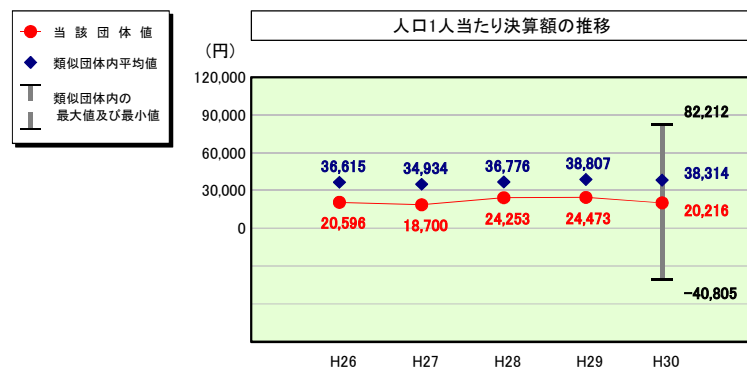
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	656,336	78,868	137,457	▲ 42.6
賃金(物件費)	39,702	4,771	16,552	▲ 71.2
一部事務組合負担金(補助費等)	167,421	20,118	23,820	▲ 15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,984	7,208	3,889	▲ 85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,581	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,729	4,053	3,467	▲ 16.9
▲退職金	▲ 97,692	▲ 11,739	▲ 13,853	▲ 15.3
合計	859,480	103,278	177,914	▲ 42.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.45	15.77	▲ 5.32
ラスパイレース指数	98.7	96.0	▲ 2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

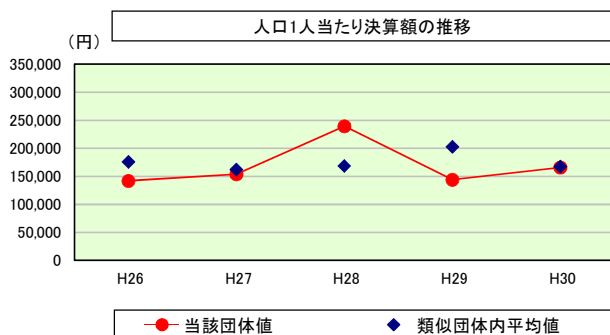


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	670,823	80,608	107,318	▲ 24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	192	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	281	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	110,755	13,309	22,732	▲ 41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,093	6,740	3,735	▲ 80.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,596	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 18,551	▲ 2,229	▲ 5,126	▲ 56.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 650,881	▲ 78,212	▲ 92,432	▲ 15.4
合計	168,239	20,216	38,314	▲ 47.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,243,947	142,133	▲ 15.8	175,675	0.6	▲ 16.4
うち単独分	737,129	84,224	▲ 4.1	87,698	10.0	▲ 14.1
H27	1,328,294	153,987	▲ 8.3	162,193	▲ 7.7	16.0
うち単独分	757,164	87,777	▲ 2.2	79,985	▲ 8.8	13.0
H28	2,040,554	239,474	55.5	168,868	4.1	51.4
うち単独分	1,484,654	174,235	98.5	79,360	▲ 0.8	99.3
H29	1,208,278	143,928	▲ 39.9	202,870	20.1	▲ 60.0
うち単独分	515,546	61,411	▲ 64.8	79,735	0.5	▲ 65.3
H30	1,381,450	166,000	15.3	167,497	▲ 17.4	32.7
うち単独分	249,098	29,932	▲ 51.3	82,571	3.6	▲ 54.9
過去5年間平均	1,440,505	169,104	▲ 4.7	175,421	▲ 0.1	4.8
うち単独分	748,718	87,516	▲ 3.5	81,870	0.9	▲ 4.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

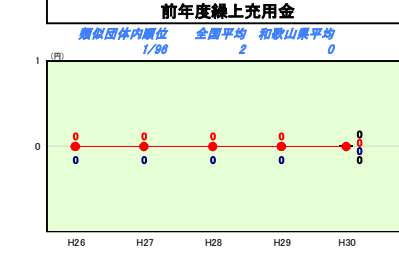
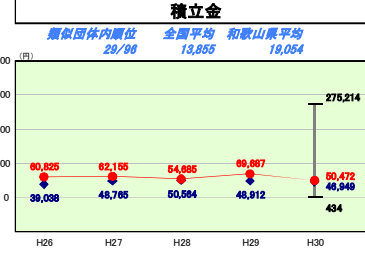
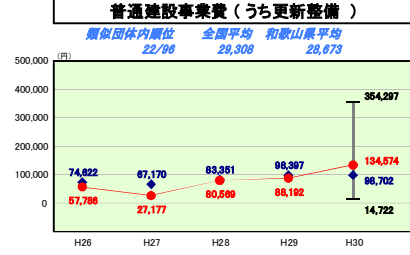
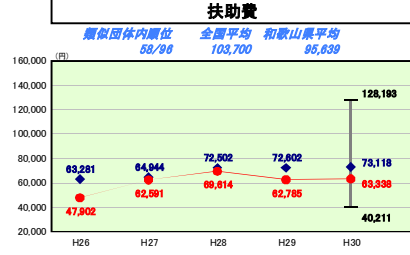
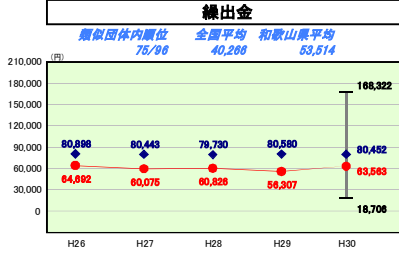
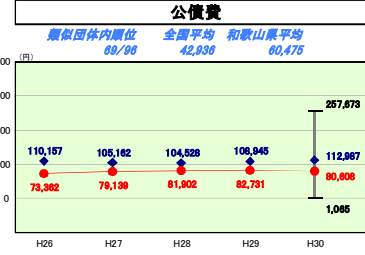
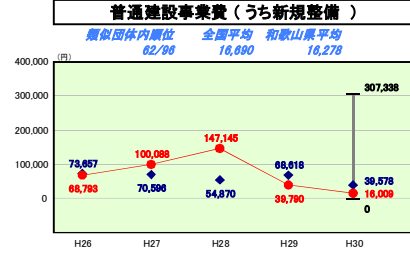
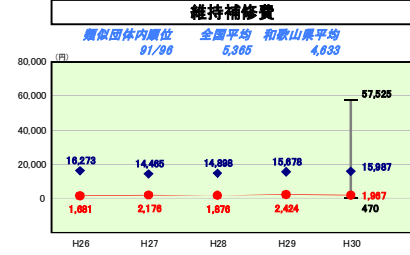
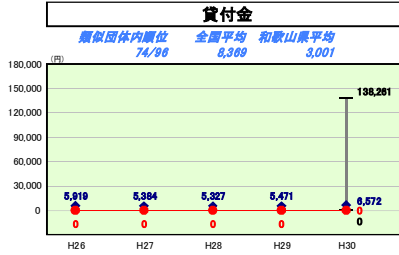
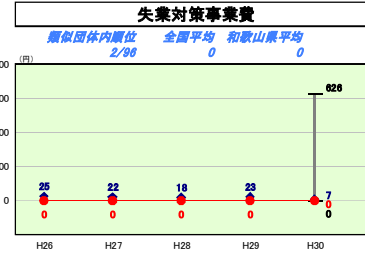
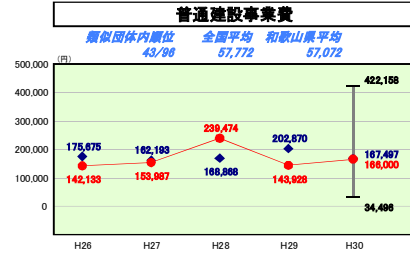
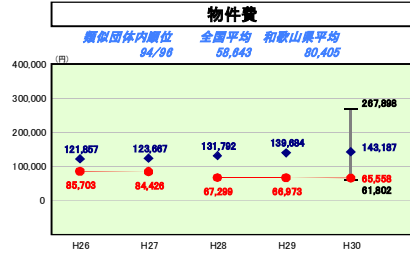
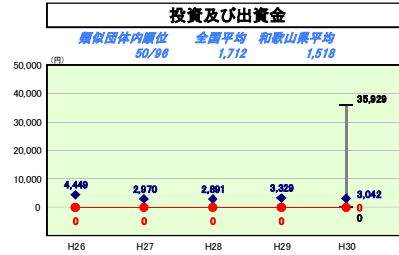
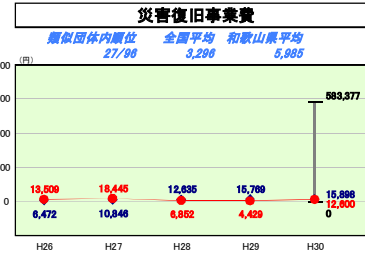
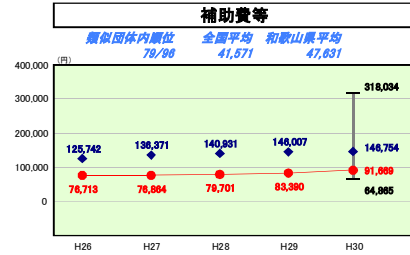
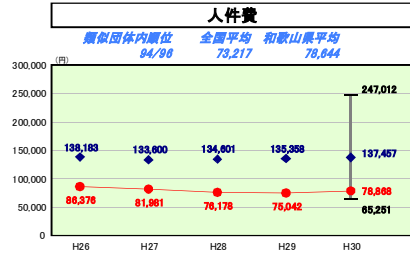
平成30年度

和歌山県印南町

人口	8,322人(81.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,293人(81.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	113.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	5,749,206千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	5,614,384千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	110,481千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	3,200,760千円			
地方債現在高	7,110,854千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

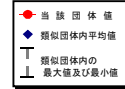
人件費については、前年度比で職員給与等による増額となった。物件費については、前年度比で減額となり、いなみ魅力発信プロジェクト委託料の増減、新地方公会計支援業務委託料の減額、備蓄食糧の購入量の減等となったことによるものである。積立金については、財政調整基金への積立が増額となったが、特定目的基金に対する積立が前年度比で減額となったことにより減額となっている。減額は物件費・維持補修費・普通建設事業費(うち新規整備)・公債費・積立金である。増額は人件費・扶助費・補助費等・普通建設事業費・災害復旧事業費・繰出金において増額となっている。また、普通建設事業費(うち更新整備)・積立金以外は、類似団体の平均を下回っており、住民一人当たりのコストは抑えられていると言える。しかし、全国・県内平均を比べれば、維持補修費・扶助費以外はいずれも上回っており、住民一人当たりのコストが高くなっていると言える。地域的な状況等もあり単純に比較することはできないが、これらを踏まえて適切な財政運営に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

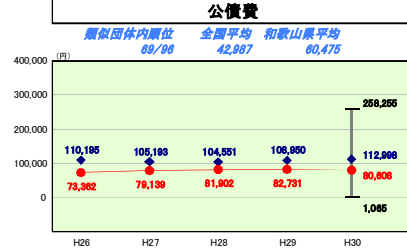
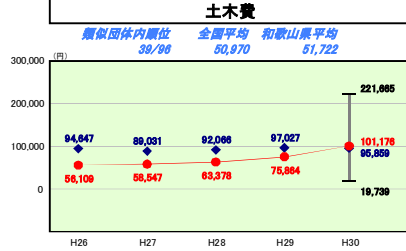
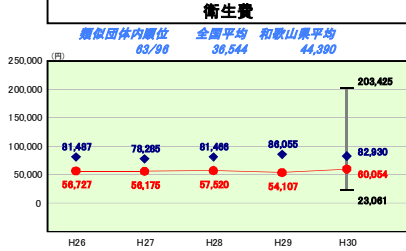
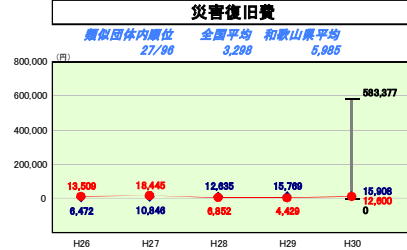
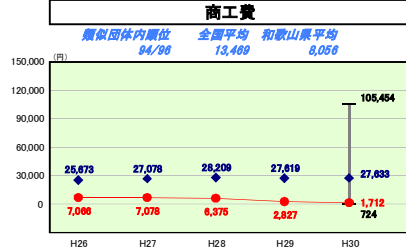
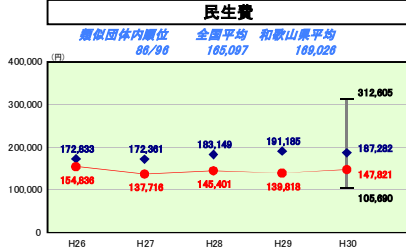
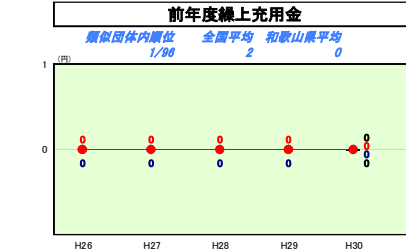
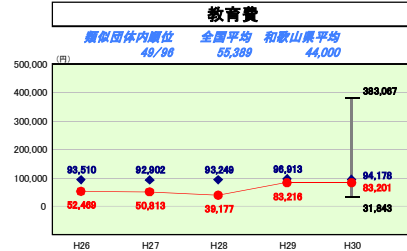
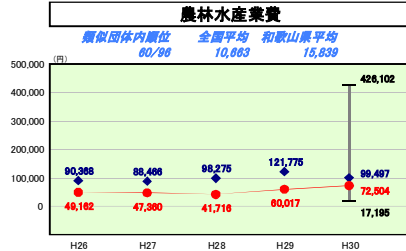
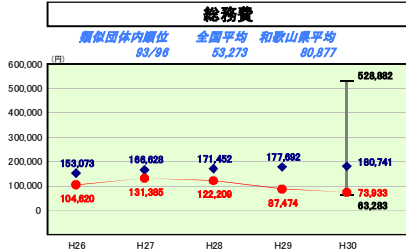
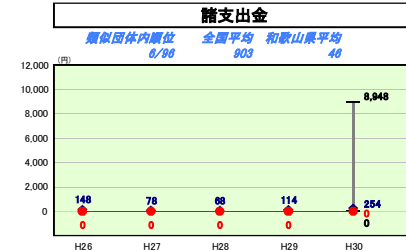
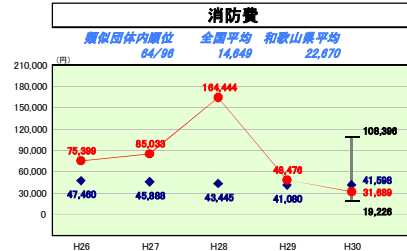
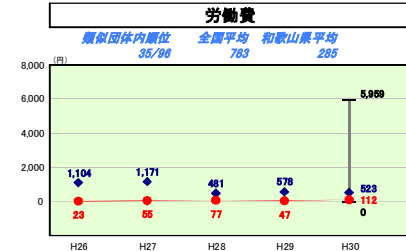
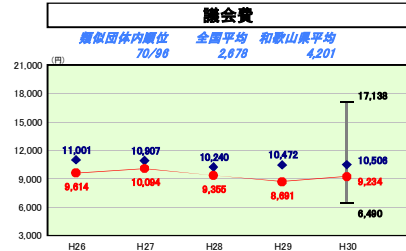
平成30年度

和歌山県印南町

人口	8,322人(881.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,293人(881.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	113.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	5,749,206千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	5,614,384千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	110,481千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	3,200,760千円			
地方債現在高	7,110,854千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

議会費については、議員共済負担金の増により増額となった。総務費では、安全安心基金積立金の減額により減額となった。民生費については、国保会計繰上金等の増加により増額となった。衛生費については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合負担金、清掃センター運営費負担金の増による増額となった。農林水産業費では、誦谷池改修事業及び林道本川西神ノ川線改良事業の事業拡大により、林道野々古川又線改良事業の増による増額となった。土木費では、地籍調査委託料、町道印定中学校線整備事業の増等に伴う増額である。消防費においては、体育センター空調整備事業の完了に伴う事業費の削減により減額となった。教育費については、概ねよこばいである。災害復旧費では、平成30年の台風21号・24号等の被害による増額となった。公債費は、平成18年度同意の辺地対策事業債の償還完了等により減額となった。全体として、県内平均を上回っている項目が多く、住民一人当たりのコストが高いと言える。地域的な状況もあり単純比較はできないが、これらを踏まえて適切な財政運営を行う必要がある。

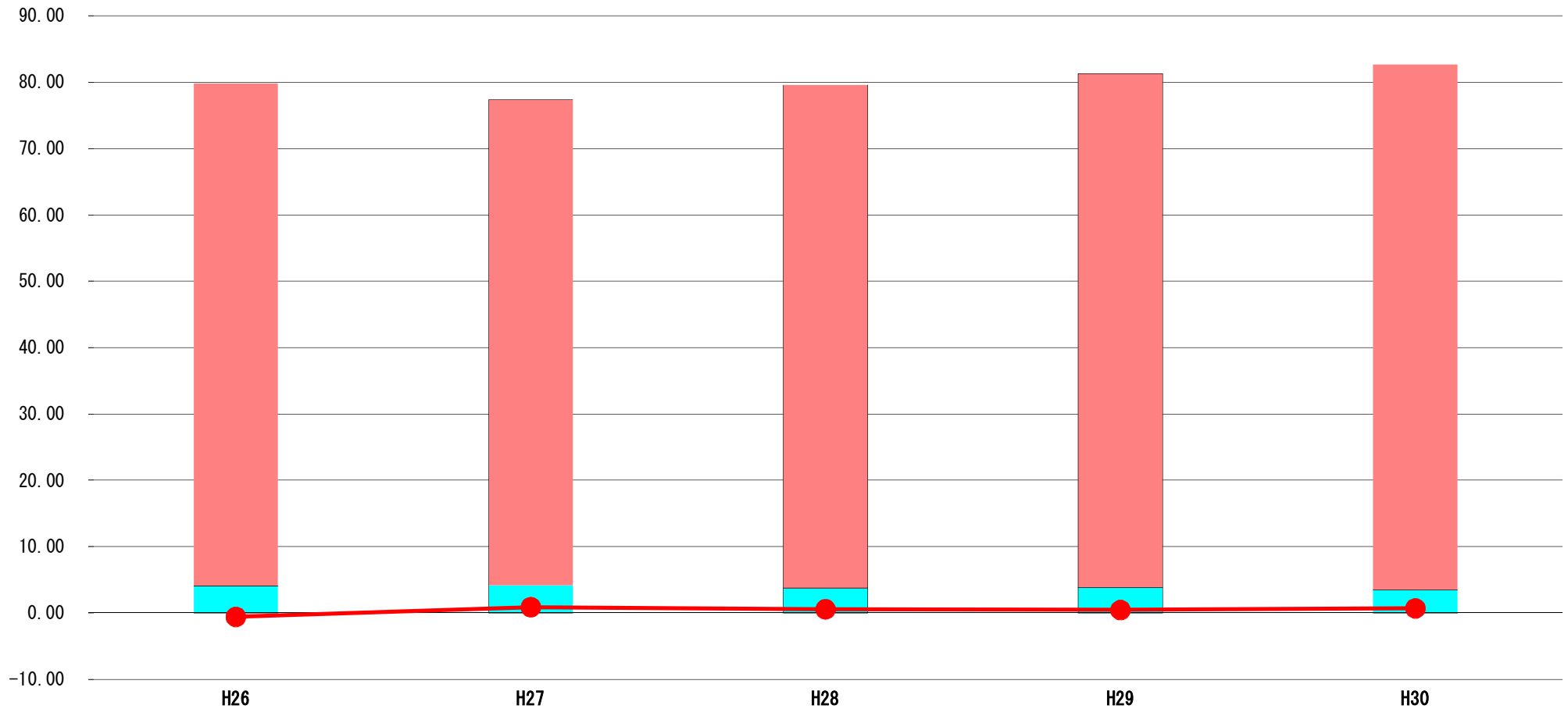


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		75.75	73.20	75.86	77.46	79.23
実質収支額		4.07	4.17	3.72	3.82	3.45
実質単年度収支		▲ 0.59	0.88	0.55	0.45	0.68

分析欄

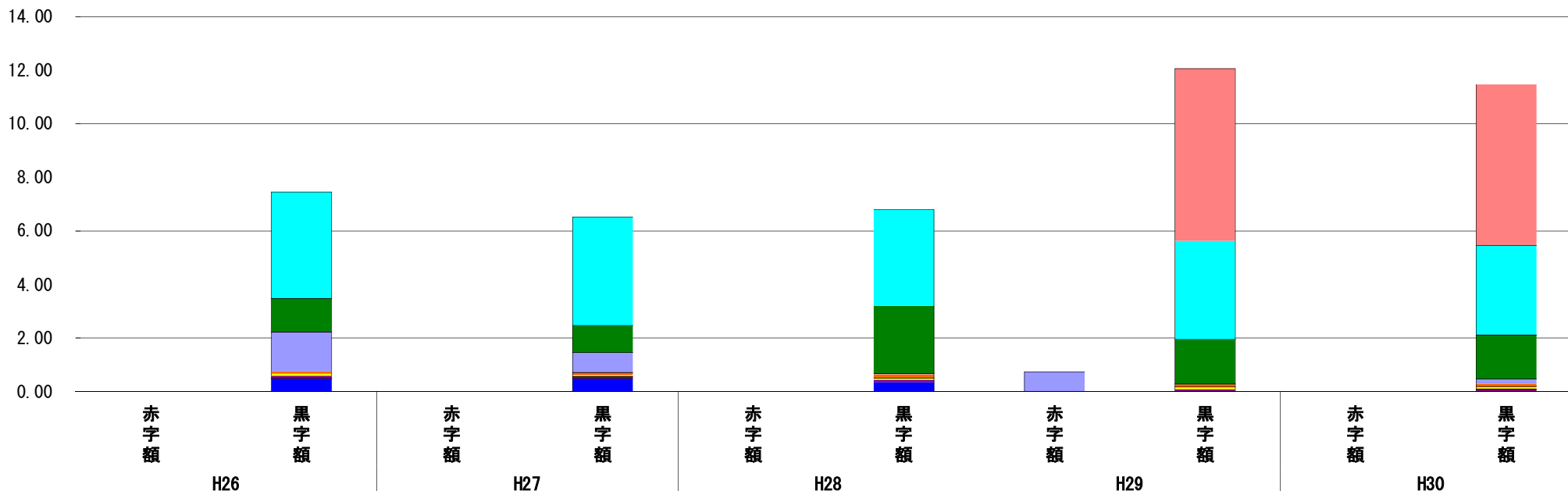
財政調整基金残高は2,536,010千円と前年度より34,700千円増加したことに加え、標準財政規模が減少したことにより標準財政規模比が1.77%増の79.23%となった。実質収支額は、110,481千円で、実質収支比率は3.45%となっており、健全な収支状況であると言える。単年度収支額は▲13,011千円で、財政調整基金の増加額を加味した実質単年度収支は21,689千円となった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
印南町水道事業会計	-	-	-	6.44	6.03
一般会計	3.97	4.06	3.58	3.69	3.34
介護保険事業特別会計	1.26	1.01	2.53	1.66	1.64
国民健康保険事業特別会計	1.47	0.74	0.04	▲ 0.73	0.18
滝ノ岡専用水道事業特別会計	0.08	0.10	0.13	0.12	0.10
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.05	0.07	0.08	0.10
印南町農業集落排水事業特別会計	0.11	0.08	0.09	0.08	0.09
同和対策新築家屋貸付金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.48	0.48	0.35	-	-

### 分析欄

すべての会計において、赤字決算はなく黒字決算となった。昨年度は国民健康保険事業特別会計について、慢性的な累積赤字により赤字決算となり、標準財政規模比が▲0.73%となった。平成30年度においては広域化に伴い多少の財政状況の改善があったものの、依然として厳しい財政状況である。今後も、国保税徴収率の向上等による経常収入の確保に努める。

平成29年度より法適用したことに伴い印南町水道事業会計へと移行した印南町水道事業特別会計では、標準財政規模比が6.03%となった。

また、農業集落排水事業特別会計では、基金の取り崩し等により赤字を回避している状況である。

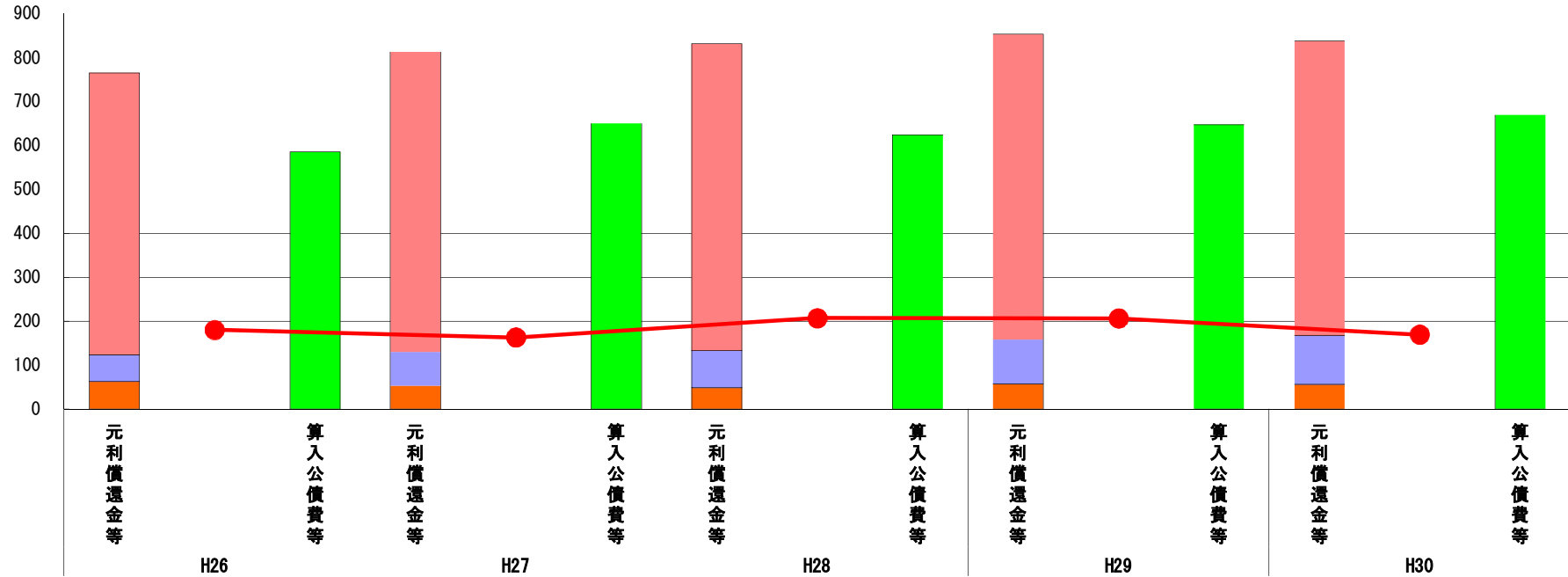
いずれの特別会計についても、独立採算の原則に立ち返り、経費の削減や、保険税及び使用料の見直しに努め、適切な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		642	683	698	695	671
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		61	77	85	101	111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	53	48	57	56
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		585	650	624	647	669
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		180	163	207	206	169

**分析欄**

公債費は、平成18年度同意の辺地対策事業債の償還完了等により減額となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加についても償還開始によるものである。組合等が起こした地方債の元利償還金の負担金については、ほぼ横ばいとなった。

今後、新庁舎建設事業や過疎対策事業債に係る地方債の償還開始により、元利償還金の増加が見込まれる。起債の発行制限や繰上償還等により、元利償還金の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債、の活用はしていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

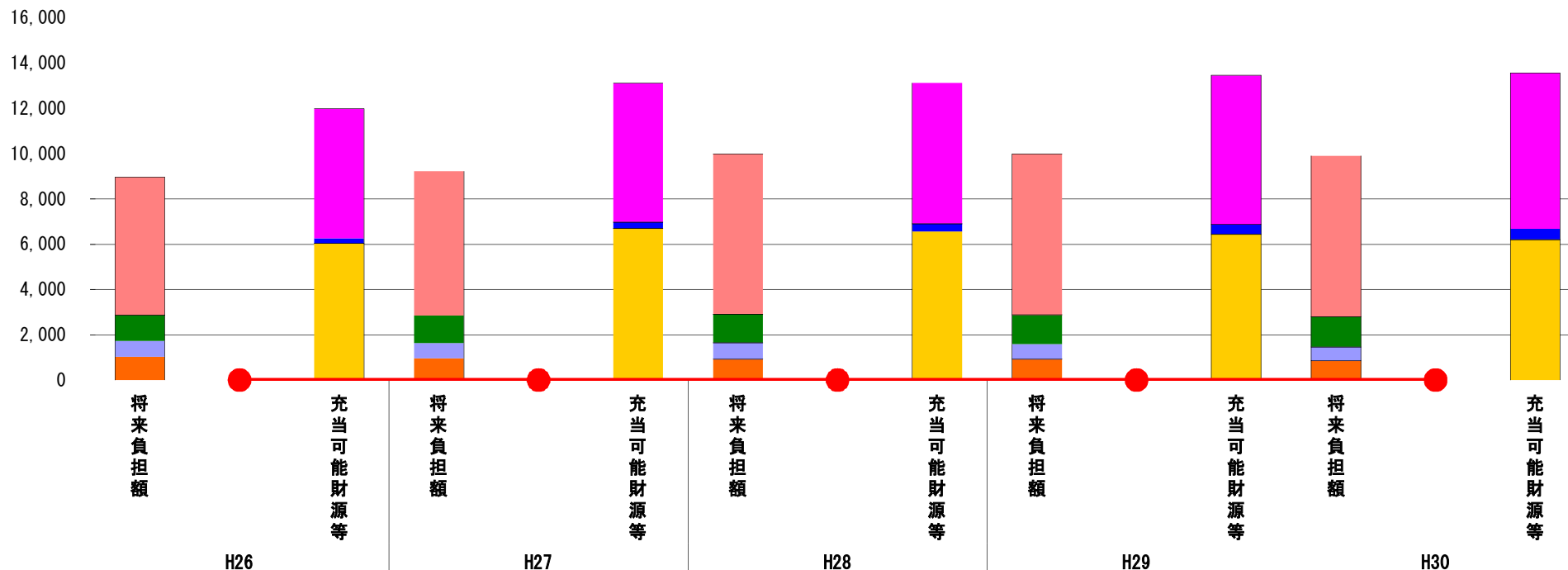
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

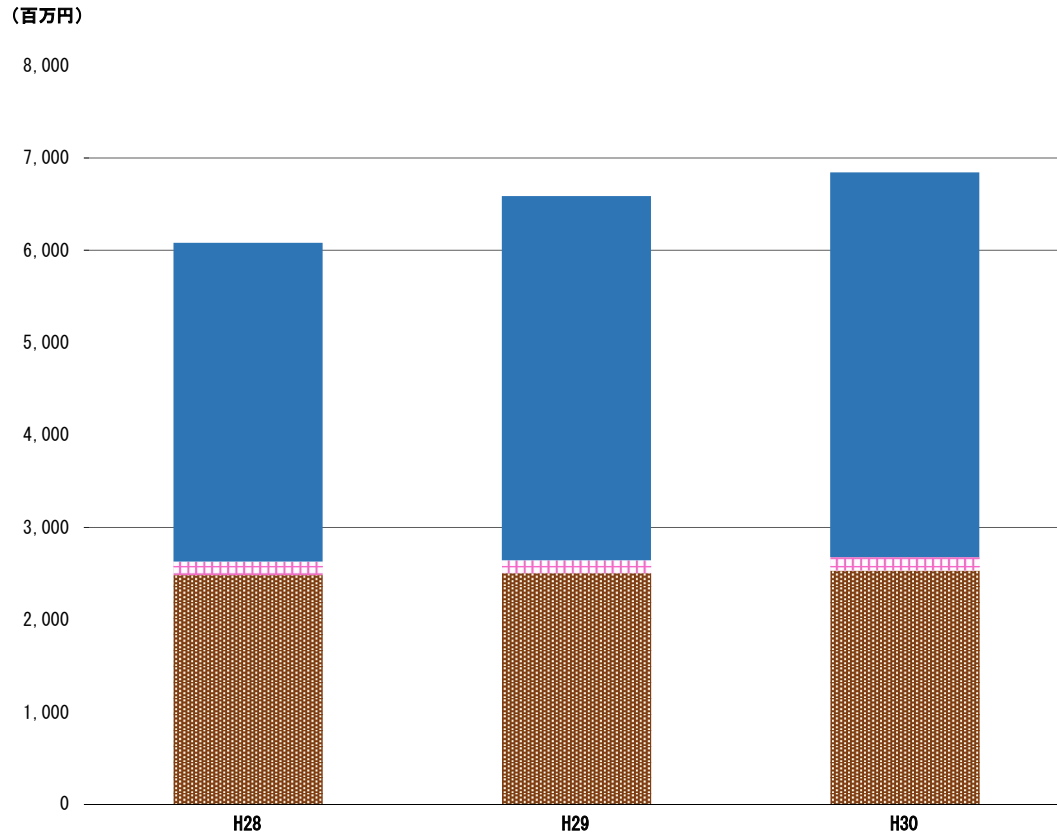
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,088	6,383	7,089	7,107	7,111
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,139	1,223	1,255	1,292	1,325
	組合等負担等見込額		694	674	724	679	623
	退職手当負担見込額		1,037	955	924	880	805
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	35	44
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,726	6,139	6,221	6,585	6,878
	充当可能特定歳入		229	275	339	437	480
	基準財政需要額算入見込額		6,035	6,697	6,565	6,437	6,205
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,032	▲ 3,876	▲ 3,134	▲ 3,467	▲ 3,655

## 分析欄

前年度に引き続き充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子はマイナスとなった。しかし、近年の新庁舎建設事業や各種新規事業に伴う緊急防災・減災事業債や過疎対策事業債等の発行により地方債残高が増加している。今後、起債の発行制限や繰上償還等により、将来負担額の抑制に努める必要がある。充当可能財源については、計画的な基金の積立により、良好な水準が維持されているが、引き続き適正な基金残高を維持できるように努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,488	2,501	2,536
減債基金		142	142	142
その他特定目的基金		3,455	3,942	4,166
安全安心基金		1,828	1,956	1,947
義務教育施設整備基金		158	523	823
公共施設等整備事業基金		741	743	744
福祉基金		466	467	398
漁業振興基金		162	153	155
基金残高合計		6,085	6,585	6,845

## 平成30年度 和歌山県印南町

### 基金全体

(増減理由)  
基金全体で最も増減が大きいのは、財政調整基金、その他特定目的基金の中では、義務教育施設整備基金及び安全安心基金である。財政調整基金については、前年度剰余金の一部を積み立てたことによる増額である。  
その他特定目的基金については、中学校の統合整備を目的として多額の積み立てを行ったため、前年度比で大幅な増額となっている。安全安心基金では、基金充当事業に対する繰入により減額となっている。

(今後の方針)  
基金の用途を整理したうえで、今後予想される事業等に係る積み立て、及び今後発生すると予測されている災害等に備えて計画的な積み立てを行っていく。

### 財政調整基金

(増減理由)  
前年度剰余金の一部を積み立てたことによる増額。

(今後の方針)  
標準財政規模の80%程度を維持できるよう、計画的な積み立てを行っていく。

### 減債基金

(増減理由)  
特になし。

(今後の方針)  
今後の繰上償還等を検討したうえで、計画的な積み立てを行っていく。

### その他特定目的基金

(基金の用途)  
安全安心基金は、一般財源に加えふるさと納税を原資とする、町の安全安心に係る事業全般に活用することを想定した基金である。漁業振興基金は、漁業の振興に資するソフト・ハードの事業に用いるものである。公共施設等整備基金は町の公共施設の整備に用いる基金であり、庁舎移転の際に町の財源として充当したものである。義務教育施設整備基金は、町内の小中学校、教育施設等の改修・整備に活用する基金である。福祉基金は町の福祉全般に活用する基金である。

(増減理由)  
安全安心基金を活用した自主防災会への補助金事業や、地域自治会の管理する地区集会場などの長寿命化修繕補助金事業に活用しており、その活用額が多かったことによる減額である。  
義務教育施設整備事業基金については、町内の中学校の統合等を見据えて前年度剰余金を中心とした積立を行った。  
公共施設等整備事業基金については、運用益を積み立てたのみである。  
福祉基金については国保会計の赤字を補てんのために充当したことによるものである。  
漁業振興基金については、運用益に加え将来的な漁業施設の修繕に充当することを目指し積立を行っている。

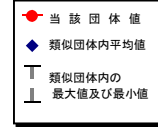
(今後の方針)

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

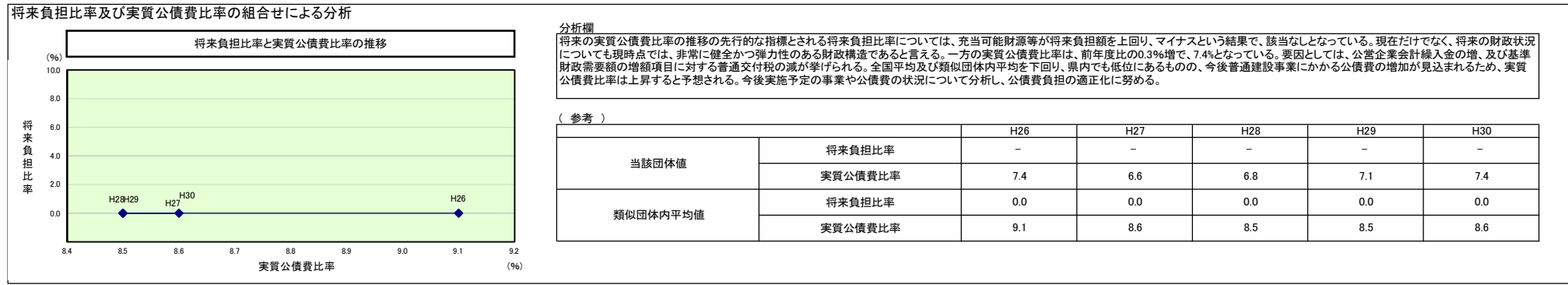
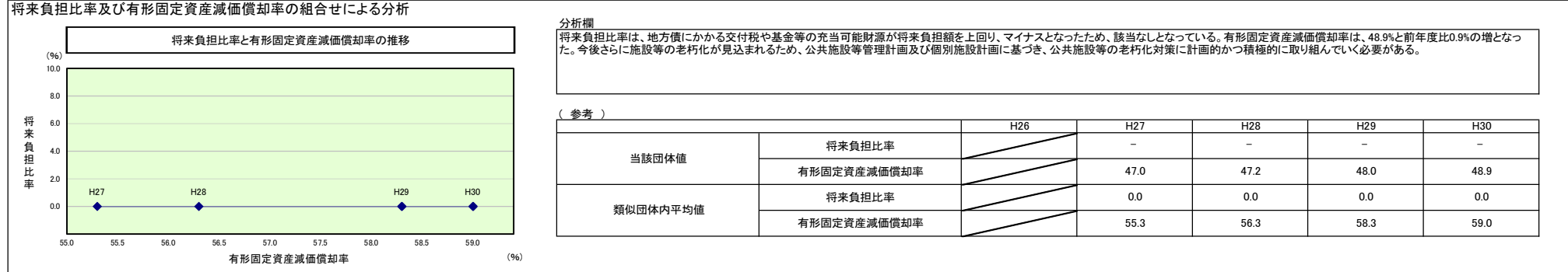
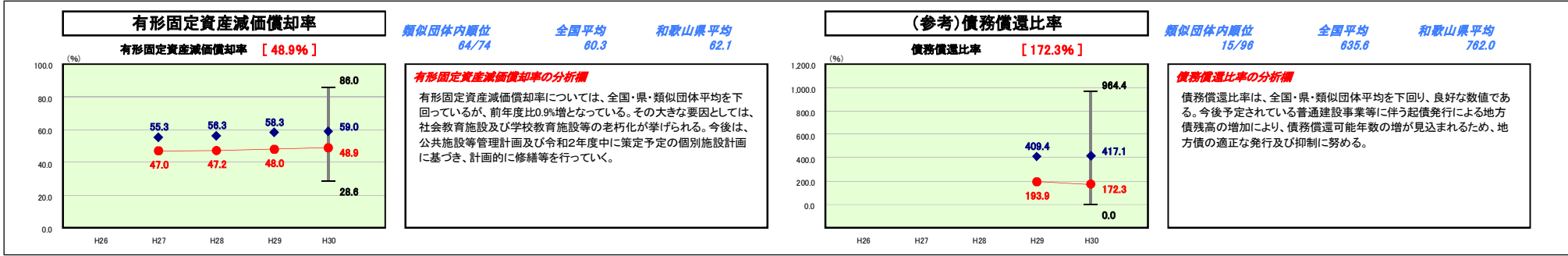
平成30年度

和歌山県印南町

人口	8,322人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,293人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	5,749,208	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,614,384	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	110,481	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	3,200,750	千円			
地方債現在高	7,110,854	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

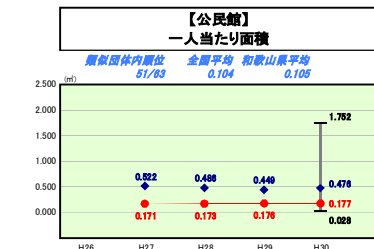
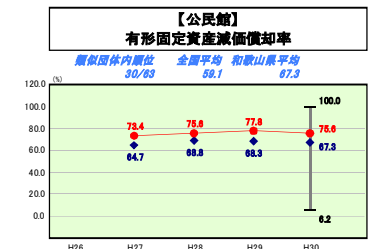
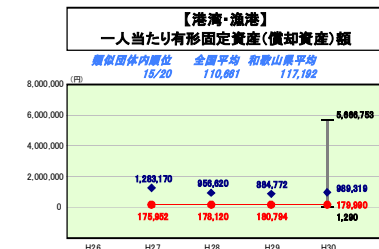
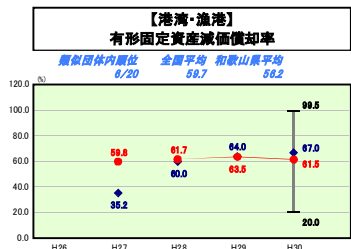
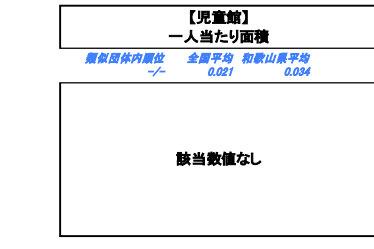
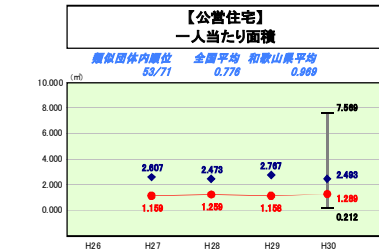
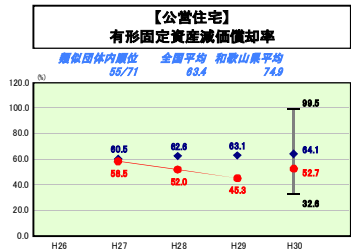
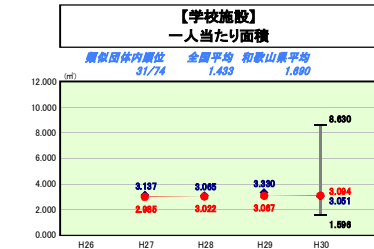
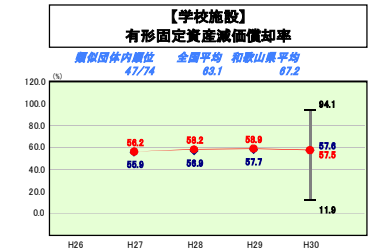
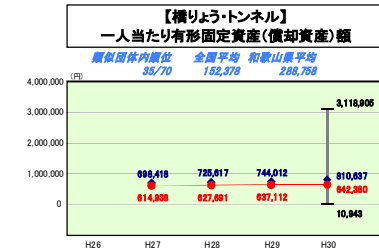
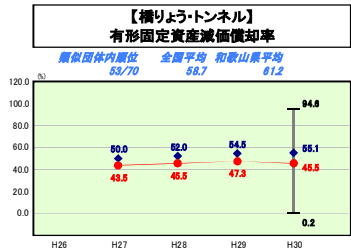
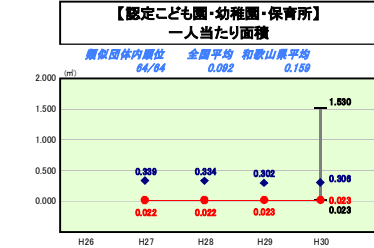
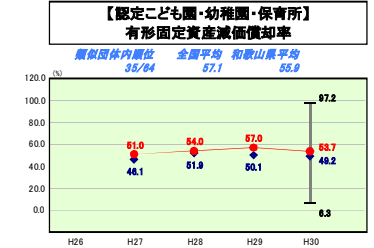
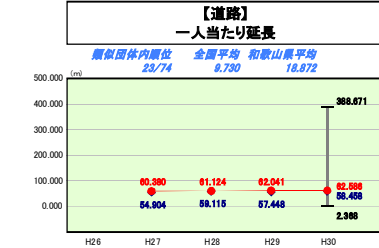
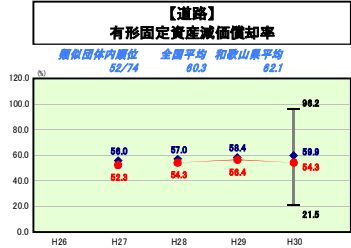
平成30年度

和歌山県印南町

人口	8,322	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,293	人(981.1.1現在)	通商貿易赤字比率	-	%
面積	113.62	km <sup>2</sup>	実質公費比率	7.4	%
歳入総額	5,749,208	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,614,384	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	110,481	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	3,200,750	千円			
地方債現在高	7,110,854	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、漁港、学校施設、公民館である。その中でも公民館の値が顕著で、経年による償却はあるものの、修繕等により前年度比2.2%減であるが、類似団体平均を8.3%上回る75.6%となっている。また、公営住宅建替事業の実施により、老朽化した建物の除却等及び建替を行っているものの、償却額の増の方が大きかったため、前年度比7.4%増の52.7%となっている。今後は各施設ごとの老朽化状況を鑑み、公共施設等管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な改修等を行っていく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

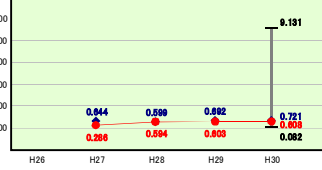
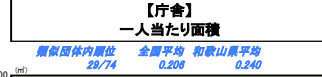
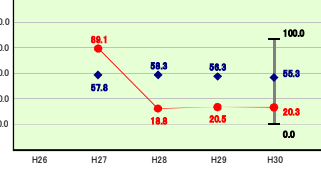
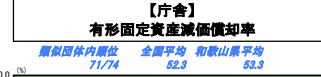
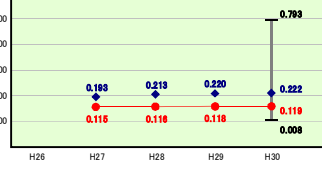
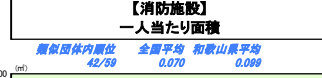
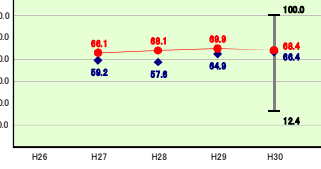
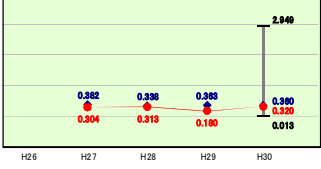
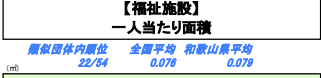
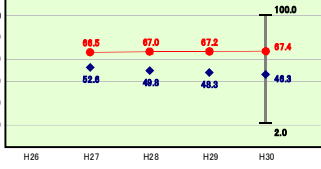
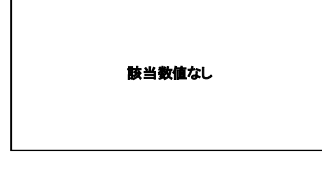
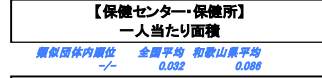
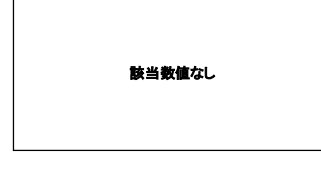
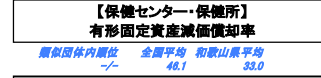
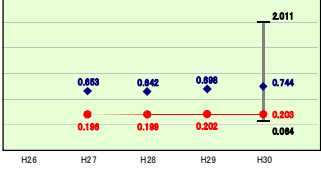
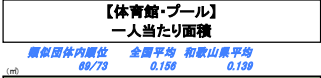
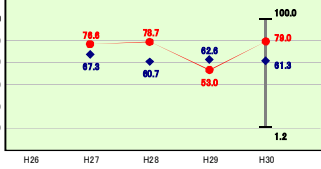
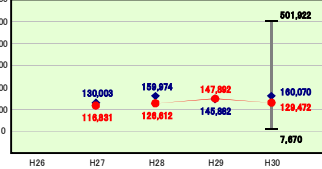
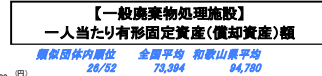
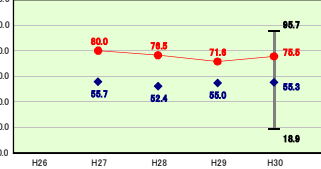
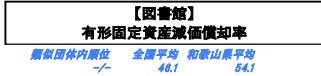
平成30年度

和歌山県印南町

人口	8,322	人(991.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,293	人(991.1.1現在)	通商貿易赤字比率	-	%
面積	113.62	km <sup>2</sup>	実質公費比率	7.4	%
歳入総額	5,749,208	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,614,384	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	110,481	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	3,200,750	千円			
地方債現在高	7,110,854	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、福祉施設、一般廃棄物処理施設、消防施設である。中でも体育館・プール、一般廃棄物処理施設の値が顕著である。体育館・プールについては、建築から年数が経過しており、前年度比26.0%増と大幅に増加し、79.0%となっている。また、一般廃棄物処理施設においても、経年により償却額が増加したため、前年度比3.9%増の75.5%となっている。今後は老朽化に伴う修繕方法及び実施時期等について検討する必要がある。